

Ⅲ 長野県市町村等の公営企業のすがた

1 決算状況（平成30年度）

〔 ※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
 ※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。 〕

(1) 事業数

事業数は前年度から2事業減少して405事業で、このうち地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が155事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が250事業となっています。
 また、事業別では、下水道事業が179事業、水道事業が85事業、介護サービス事業が49事業となっており、この3事業で77.3%と、大半を占めています。

※ 事業数異動の内訳
 介護サービス事業2減

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成30年度（A）	85	1	5	17	179	4	1	36	14	10	49	4	405
平成29年度（B）	85	1	5	17	179	4	1	36	14	10	51	4	407
増減（A-B=C）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△2	0	△2
増減率（C/B）%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△3.9	0.0	△0.5

(2) 決算規模

決算規模は2,583億8,400万円で、前年度から46億2,800万円（1.8%）減少しました。
 事業別では、下水道事業が976億8,600万円（0.7%減）、病院事業が871億9,900万円（3.3%減）、水道事業が513億2,400万円（1.3%増）となっています。

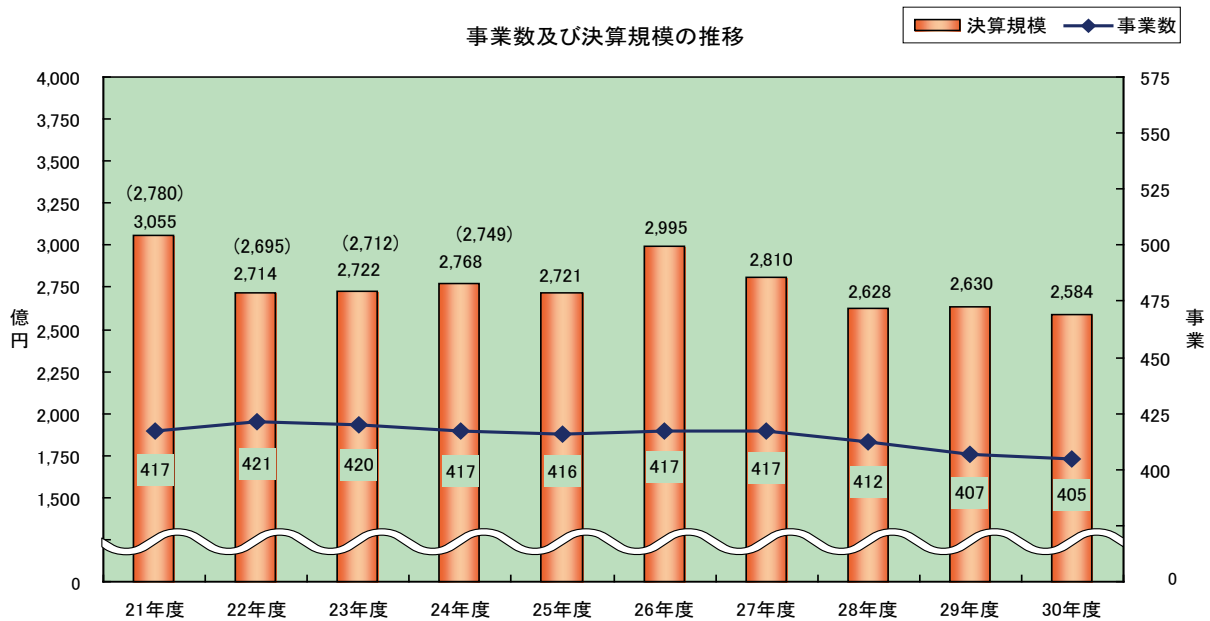
（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成30年度（A）	513.24	0.42	5.39	871.99	976.86	6.11	1.22	52.46	12.34	12.80	127.46	3.54	2,583.84
平成29年度（B）	506.55	0.45	4.46	901.94	983.75	5.83	1.30	53.16	14.23	13.09	141.56	3.80	2,630.12
増減（A-B=C）	6.69	△0.03	0.93	△29.95	△6.89	0.28	△0.07	△0.70	△1.88	△0.29	△14.10	△0.25	△46.28
増減率（C/B）%	1.3	△7.2	20.7	△3.3	△0.7	4.8	△5.7	△1.3	△13.2	△2.2	△10.0	△6.7	△1.8

※ 算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出
 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

事業数及び決算規模の推移



※（ ）は公的資金補償金免除繰上償還（国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施）の額を除いた額。

(3) 総収支

公営企業全体の総収支は174億4,500万円の黒字で、前年度に比べ3億2,400万円(1.9%)の増加となりました。また、黒字事業は370事業で全体の91.4%を占めています。

事業別では、下水道事業が106億7,800万円(0.1%増)、次いで水道事業が68億9,000万円(2.1%減)の黒字となっています。病院事業は18億円の赤字ですが、前年度に比べ、医業収益(入院収益、外来収益)が増加したことにより、赤字額は1億7,400万円減少(8.8%減)しています。

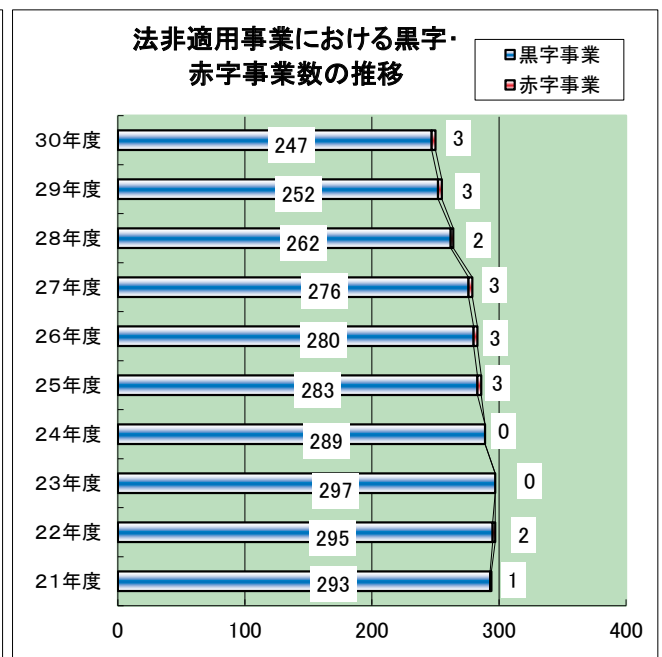
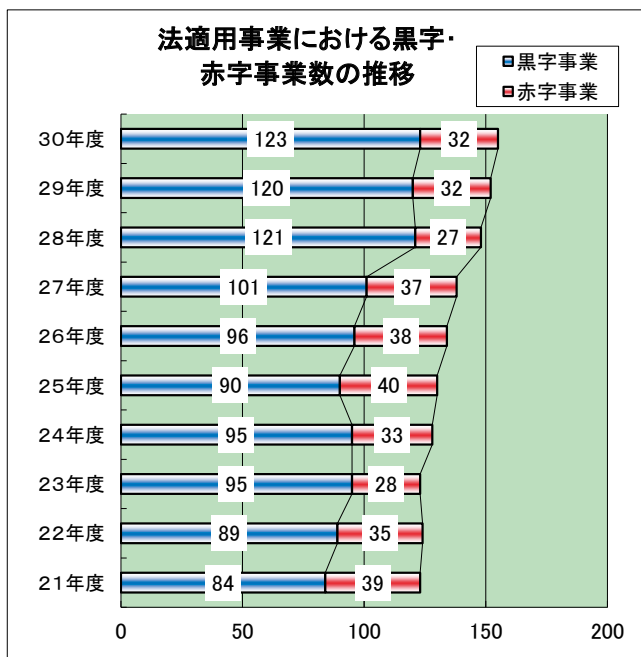
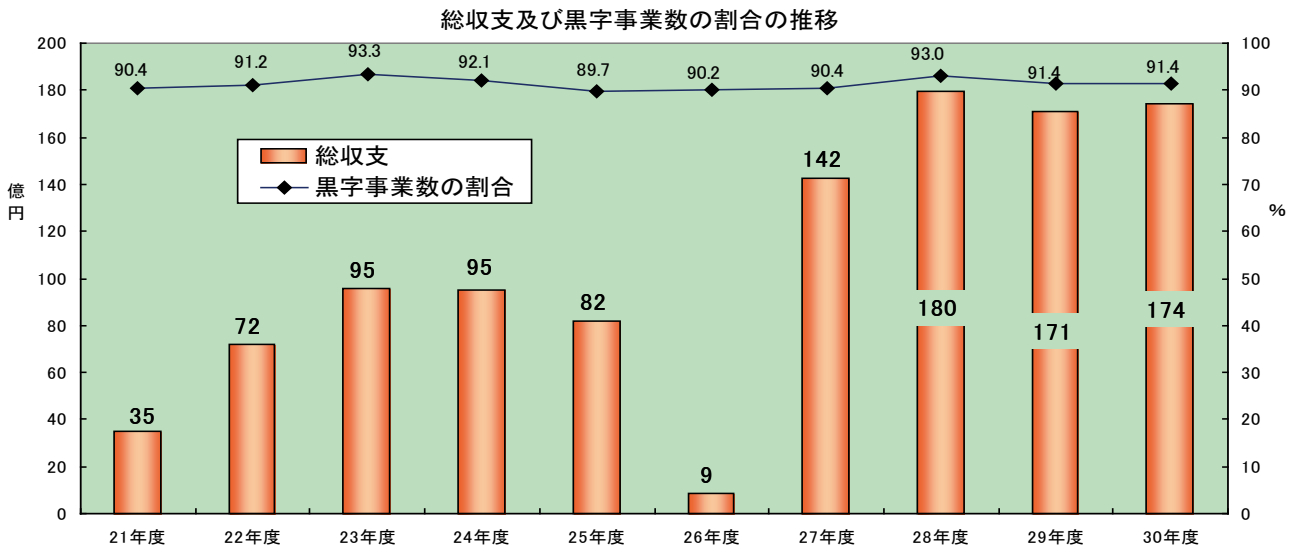
(単位: 億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成30年度(A)	68.90	0.14	0.16	△18.00	106.78	0.08	0.00	2.23	2.56	0.65	10.81	0.13	174.45
平成29年度(B)	70.36	0.11	0.29	△19.74	106.64	0.11	0.00	2.27	0.95	0.50	9.80	△0.08	171.22
増減(A-B=C)	△1.47	0.03	△0.12	1.74	0.14	△0.02	△0.00	△0.03	1.60	0.15	1.00	0.21	3.24
増減率(C/B)%	△2.1	32.1	△43.2	8.8	0.1	△23.0	△1.9	△1.5	168.5	30.5	10.2	266.5	1.9

※ 算出方法

法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額



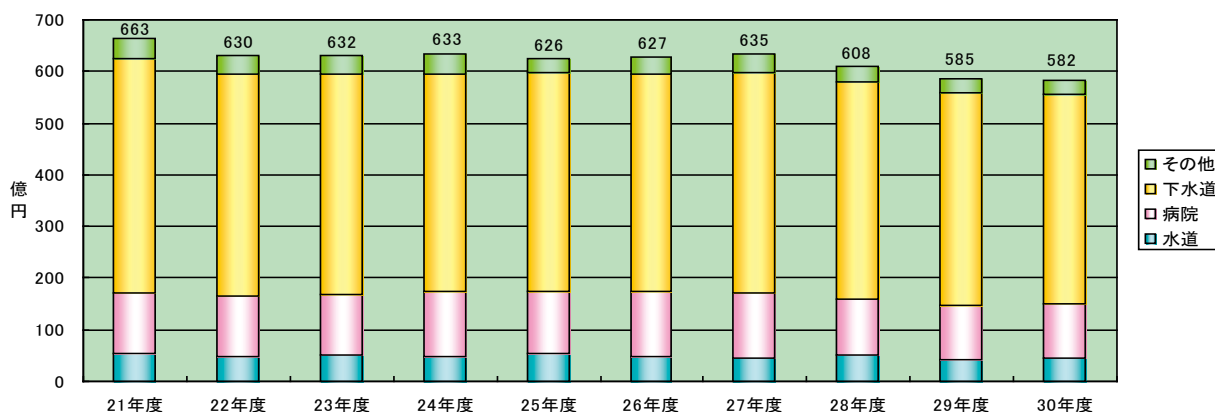
(4) 他会計からの繰入金

他会計からの繰入金は581億7,400万円で、前年度に比べて2億8,200万円(0.5%)の減少となっています。事業別では、下水道事業が404億9,700万円と全体の約7割を占めており、次いで病院事業が104億1,400万円、水道事業が45億5,600万円となっています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成30年度(A)	45.56	0.00	0.00	104.14	404.97	1.24	0.74	12.76	1.45	1.74	8.23	0.89	581.74
平成29年度(B)	43.45	0.00	0.01	104.70	412.10	1.04	0.78	10.33	1.62	0.74	8.83	0.97	584.56
増減(A-B=C)	2.11	0.00	△0.01	△0.56	△7.13	0.21	△0.03	2.43	△0.17	1.00	△0.60	△0.07	△2.82
増減率(C/B)%	4.9	—	△72.8	△0.5	△1.7	19.8	△4.5	23.5	△10.4	136.0	△6.8	△7.7	△0.5

他会計からの繰入金の推移



(5) 企業債残高

企業債残高は7,798億8,200万円で、前年度に比べて470億9,100万円(5.7%)減少しました。減少額の事業別内訳は、下水道事業が369億5,300万円(6.1%)、病院事業が49億9,800万円(7.2%)、水道事業が42億800万円(3.1%)の減少となっています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成30年度(A)	1,332.27	0.00	2.71	648.93	5,722.12	0.46	0.32	31.24	4.56	15.78	40.43	0.00	7,798.82
平成29年度(B)	1,374.35	0.00	2.71	698.91	6,091.66	0.70	0.60	30.87	10.89	15.42	43.63	0.00	8,269.74
増減(A-B=C)	△42.08	0.00	0.00	△49.98	△369.53	△0.24	△0.27	0.37	△6.33	0.36	△3.21	0.00	△470.91
増減率(C/B)%	△3.1	—	—	△7.2	△6.1	△34.7	△46.0	1.2	△58.1	2.3	△7.3	—	△5.7

